



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ZOA

コード番号 3375 URL <http://www.zoa.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 伊井 一史

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 安井 明宏

TEL 055-922-1975

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	4,022	△21.8	76	109.4	78	107.2	47	125.8
27年3月期第2四半期	5,145	△12.8	36	1.2	37	13.0	20	6.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	22.69	—
27年3月期第2四半期	10.05	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	4,513		2,112		46.7		1,014.02	
27年3月期	4,729		2,117		44.8		1,016.33	

(参考)自己資本 28年3月期第2四半期 2,112百万円 27年3月期 2,117百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
28年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
28年3月期(予想)	—	—	—	25.00	25.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年 3月期の業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	3.8	185	22.0	200	31.7	130	39.5	62.41

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期2Q	2,296,500 株	27年3月期	2,296,500 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

28年3月期2Q	213,500 株	27年3月期	213,500 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	2,083,000 株	27年3月期2Q	2,083,000 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	2
3. 四半期財務諸表 .....	3
(1) 四半期貸借対照表 .....	3
(2) 四半期損益計算書 .....	4
第2四半期累計期間 .....	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	5
(継続企業の前提に関する注記) .....	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	5

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融緩和政策を背景とした円安・株高による企業収益の改善が見られ雇用環境も改善が続くものの、個人消費に関しては伸び悩んでおり、家計調査(総務省)の消費支出額の伸びは微減であります。先行き不透明な状況で貯蓄志向も強まっており、消費回復のペースは鈍い状況にあります。

パソコン業界においては、電子情報技術産業協会(JEITA)の発表によると、当第2四半期累計期間のパソコン国内出荷台数は前年同期比29.0%の減少、出荷金額も21.7%の減少となり、パソコン市場においては低迷状態が続いております。

バイク業界においては、日本自動車工業会(JAMA)の統計によると、当第2四半期累計期間の二輪車累計国内出荷台数は前年同期比2.5%の減少となっており、バイク市場においても低迷している状況です。

このような状況下で当社は、パソコン事業においては、パソコン本体の販売増加が見込めない中で、前事業年度より取り組んでおりますサポートサービスの推進を図ることで収益確保に取り組んでおります。お客様からの認知度も向上しており、問い合わせ・相談の件数も大幅に増加しています。また、お客様から要望の多いパソコンの店頭即日修理に対応すべく、従業員に対して技術習得研修を実施し、9月より店頭修理サービスを開始いたしました。これまで高額で時間のかかっていた修理を安価に短期間で修理できるようになり、お客様にも非常に好評を得ております。今後のサポートメニューの柱として推進を図ってまいります。

店舗展開としては、OAナガシマ富士店を6月に移転して売り場面積を約2.5倍に拡大、大型店舗として再スタートを切りました。売上高は旧店舗を超える実績で推移しております。5月にはショッピングセンター内にサポート専用の小型店舗「あんしんサポート館」を新設し、より多くのお客様からサポートを受け付ける体制づくりとともに「パソコンのサポート=ZOA」というイメージの浸透を進めております。

しかし、パソコン市場の落ち込みをカバーするには至らず、パソコン事業全体の売上高は前年同期比20.6%の減少となりました。

バイク事業においては、天候不順による需要の低迷に加え、高単価なヘルメットの販売が消費増税前の駆け込み需要の反動により落ち込みが大きい状態が続いております。富士店の移転による売り場の拡張やSNSを活用した販売促進を実施しましたが効果は限定的であり、バイク事業全体の売上高は前年同期比20.6%の減少となりました。

インターネット通信販売事業においては、顧客ニーズが高い商品の取り扱いに注力するとともに、収益性の高い商品の販売強化を推進することで売上・利益の両面での改善に取り組んでまいりました。価格対抗にも取り組んでまいりましたが、市場の減少傾向に比例する形で売上は低迷し、インターネット通信販売事業の売上高は前年同期比25.7%の減少となりました。

なお、サポート売上の増加による粗利率の向上、業務の効率化による経費削減の効果により、利益面においては前年同期を上回る実績となっております。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績については、売上高4,022,746千円(前年同期比21.8%減)、経常利益78,741千円(前年同期比107.2%増)、四半期純利益47,263千円(前年同期比125.8%増)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べて216,008千円減少し、4,513,937千円となりました。その主たる要因は、現金及び預金が116,871千円、売掛金が78,600千円それぞれ減少したこと等によるものであります。

負債については、前事業年度末に比べて211,196千円減少し、2,401,726千円となりました。その主たる要因は、長期借入金188,484千円、社債が30,000千円それぞれ減少したこと等によるものであります。

純資産については、前事業年度末に比べて4,811千円減少し、2,112,211千円となりました。この結果、当第2四半期会計期間末における自己資本比率は46.7%となりました。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期累計期間の業績予想に関しましては、平成27年5月14日付「平成27年3月期決算短信〔日本基準〕(非連結)」にて公表いたしました業績予想から差異が生じたため、「業績予想値と決算値との差異に関するお知らせ」を本日公表しております。なお、通期の業績予想につきましては、変更ございません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

3. 四半期財務諸表

( 1 ) 四半期貸借対照表

( 単位 : 千円 )

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当第 2 四半期会計期間 (平成27年 9 月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1, 185, 697	1, 068, 826
売掛金	302, 904	224, 303
商品	1, 930, 852	1, 884, 844
その他	107, 484	92, 470
貸倒引当金	△3, 029	△2, 243
流動資産合計	3, 523, 909	3, 268, 202
固定資産		
有形固定資産		
土地	654, 403	718, 343
その他 (純額)	231, 478	222, 753
有形固定資産合計	885, 882	941, 096
無形固定資産	11, 882	13, 580
投資その他の資産	308, 272	291, 058
固定資産合計	1, 206, 036	1, 245, 735
資産合計	4, 729, 946	4, 513, 937
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	793, 890	848, 702
短期借入金	50, 000	50, 000
1年内返済予定の長期借入金	368, 498	315, 041
1年内償還予定の転換社債	60, 000	60, 000
未払法人税等	41, 395	31, 977
賞与引当金	33, 677	33, 836
ポイント引当金	4, 595	7, 624
その他	139, 316	94, 509
流動負債合計	1, 491, 372	1, 441, 690
固定負債		
社債	200, 000	170, 000
長期借入金	829, 960	694, 933
長期未払金	5, 766	5, 766
退職給付引当金	85, 824	89, 336
固定負債合計	1, 121, 550	960, 035
負債合計	2, 612, 923	2, 401, 726
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	331, 986	331, 986
資本剰余金	323, 753	323, 753
利益剰余金	1, 608, 270	1, 603, 459
自己株式	△146, 987	△146, 987
株主資本合計	2, 117, 023	2, 112, 211
純資産合計	2, 117, 023	2, 112, 211
負債純資産合計	4, 729, 946	4, 513, 937

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	5,145,174	4,022,746
売上原価	4,290,418	3,163,047
売上総利益	854,756	859,698
販売費及び一般管理費	818,089	782,906
営業利益	36,667	76,792
営業外収益		
受取手数料	5,585	
受取保険金	2,708	
その他	617	
営業外収益合計	8,910	8,103
営業外費用		
支払利息	7,100	5,956
その他	481	197
営業外費用合計	7,581	6,154
経常利益	37,996	78,741
特別利益		
固定資産売却益	223	—
特別利益合計	223	—
特別損失		
減損損失	3,537	—
固定資産売却損	—	4,850
特別損失合計	3,537	4,850
税引前四半期純利益	34,681	73,890
法人税等	13,745	26,627
四半期純利益	20,936	47,263

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。